

# 語り部の経営者たち

ジャーナリスト五嶋正風

市民エネルギーちば  
東光弘代表 53歳 ①

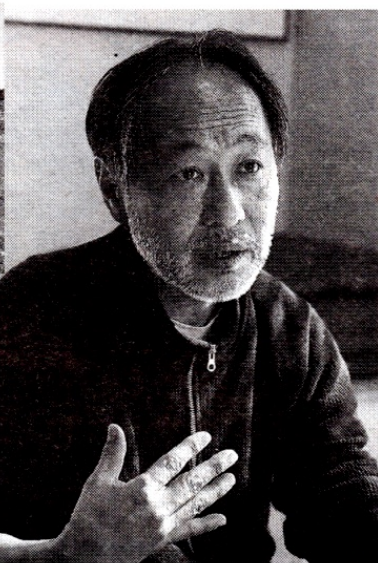
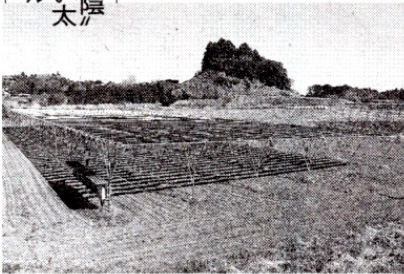
脱原発の実現へ、再生可能エネルギーの切り札と目される太陽光発電。政府の普及政策もあってあちこちに発電所を見かけるようになったが、広大な用地をどう調達するか、山野を切り開くことによる自然破壊は悩みのタネだ。

千葉県匝瑳市の小さな電力会社「市民エネルギーちば」は、発電パネルの下で作物を作り農地をダブルインカムにする「ソーラーシェアリング」を広めることで、これらの問題を解決しようとしている。日本の農地は約4万5000平方キロ。これだけあれば用地は十分、今ある農地の活用なら自然も破壊しない。日本のパタゴニア本社や店舗の電力をまかなう太陽光発電所の運営を任され、メガソーラー発電所の通電式には小泉純一

“脱原発”で小泉純一郎とも気脈を通じる

## 二毛作方式 太陽光パネルの下で農作物を生産する

「完全な日陰にならない太陽光パネル」



郎ら脱原発で気脈を通じる首相経験者3人も駆け付けた。代表の東光弘氏はどんな道を経て「世直れと言われていました。電力事業」にたどりついたのであろうか。東氏は1965年、東

京の下町で生まれた。父は製材会社に勤めていたが、東氏が生まれる前、大阪で事業に失敗していた。親は製材会社に勤めていたが、東氏が生まれる前、大阪で事業に失敗していた。親は製材会社に勤めていたが、東氏が生まれる前、大阪で事業に失敗していた。親は製材会社に勤めていたが、東氏が生まれる前、大阪で事業に失敗していた。

「作業員に『何をしているんだ』と聞かれたので、怒られると思いつながら正直に話したら、翌日から仲間を呼んでくれたのです。それを店で換金し、貯金して自転車やカメラを買いました」

戦場カメラマンのようなジャーナリストになった。当時はまだ造成が続いており、立ち入り禁止区域には湖のような巨大な水たまりがあった。「最初はミジンコくらいとみなす、ガイア理論に出合ったのがきっかけで」と東氏は語る。

東京組・オンデーズ・市民エネルギーちば・JAL・ユーハイム

# 語り部の経営者たち

ジャーナリスト五嶋正風

市民エネルギーちば  
**東光弘代表**  
53歳 ②

農地の上に太陽光発電パネルを設置することで一石二鳥を実現する電力会社「市民エネルギーちば」。日本の広大な田畑を農地兼発電所にする事で再生可能エネルギーを増やし、脱原発を実現しようともくろんでいる。代表の東光弘氏は大学卒業後、当初のマスコミ志望から方針転換。「商品や店舗を通じた情報発信で、環境問題への関心を高めよう」と、中堅食品メーカーに就職した。「期待の新人と目されていたので、入社早々重要な仕事を任せられ、成果も出しました」

## 就職した中堅食品メーカーを9カ月で退職

# 16坪の有機八百屋がヒットし 「メディアの寵児」に



東京組 ↓ オネデーズ ↓ 市民エネルギーちば ↓ JAL ↓ ユーハイム

いうものかと、思い知らされた。部署の大部屋には課ごとのシマが並び、少し離れて部長の席がある。「何十年がんばって、せいぜい部長席に座る場所が変わるくらいのこと。なんだかつまらないなど思ってしまうました」

「都心のイケてるエコシヨップを経営する、若きと経営者」は、メディアにきつとイヤなやつにももてはやされた。「新聞や雑誌はもちろん、TBスタッフからも『一緒にSのドキュメンタリー番組で、大きく取り上げられたことありません』と、ところが好事魔多し。絶対調だった東氏は700万円の不渡り手形を続けて2本もつかまされ

若くして最初のビジネスが成功したから辞めると言いだし、東氏は店の経営を引き継ぐことになった。次で働き始めたのが、入社後わずか3カ月で社を辞めたと言えなかった。そのオーナー店長は妊娠してからの経営を引き継ぐことになった。次で働き始めたのが、入社後わずか3カ月で社を辞めたと言えなかった。そのオーナー店長は妊娠してからの経営を引き継ぐことになった。

「何をやってもうまくいかなかった。一風変わった商品も売った。一風変わった商品の陳列も「流通はメディア」を体現する手法のひとつだったという。環境問題の重要性を訴えるために大根の横にソーラーパネルを並べたり

従業員には「ガイアは自然食品店ではない」と言い続けていたという。「無農薬栽培の大根は、客の健康のために売るのはない。そういう大根が生態系への負荷が最も少ないから売りたい」と説き明していました」

経営責任を取って社長を辞任、株式も譲渡して、手塩にかけてきたガイアの経営から手を引いた。1996年、東氏31歳の時だった。(つづく)



# 語り部の経営者たち

ジャーナリスト五嶋正風

## 市民エネルギーちば 東光弘代表 53歳 ④

### 通電式に細川護熙、小泉純一郎、菅直人が集結

田畑の上に太陽光発電パネルを設置し、農地兼発電所を可能にする電力会社「市民エネルギーちば」。千葉県匝瑳市にあるメガソーラー発電所の通電式には小泉純一郎氏ら元首相3人が駆け付けけるなど、脱原発実現の旗手として期待されている。

代表の東光弘氏はソーラーシェアリングを知ったのと同じ頃、太陽光発電に関心を持つ人たちの集まりで、同社のもうひとりの代表、椿茂雄氏に出会った。

椿氏の家は、匝瑳市豊和地区で約350年続く農家だ。2人は環境問題と農村活性化を一緒に解決する仕組みをつくりたいと意気投合。2013年に同地区を拠点に活動を始め、翌年合同会社を設立。今年7月から株式会社に改組する。

ソーラーシェアリングを広めようとする同社に注目した

農業だけでなく6次産業化も担う

## デモで反対を訴えるより 原発に頼らない 仕組みをつくりたい



### NPO、地元住民らでつくる「匝瑳システム」

のが、城南信金前理事長で原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟会長の吉原毅氏だ。知り合いを介して同社の見学に来た吉原氏は、その取り組みに惚れ込んでくれた。「今でも講演のたびに、私たちのことを話してくれませう」と東氏。

1メガワットの発電能力を持つメガソーラー発電所を建設する際、吉原氏に相談してみると、城南信金から2億2000万円を撤去して公園にする、地元

の融資がすんなり決まった。17年4月の通電式には細川護熙、小泉純一郎、菅直人と3人の首相経験者が集まったが、これも吉原氏の応援があればこそだった。

環境に配慮する企業からも依頼が来ている。パタゴニアから融資を受け、今年1月「パタゴニア発電所」を稼働させた。まずは渋谷店の電気をここで賄い、今後、発電所を増

設して日本支社と全店舗で使う電気の半分ほどを供給していくという。

市民エネルギーちばの事業は、同社自身が発電したり、他の事業者の発電所建設や運営を請け負ったりにとどまらない。農業生産法人、NPO、地元住民らでつくる村づくり協議会などを組み合わせ、「匝瑳システム」とでも呼べる仕組みを編み出した。

農業生産法人2つのうち、ひとつは発電パネルの下に広がる田畑の農作業を請け負う。売電収入から委託料を受け取り、収穫した作物の売り上げも農業生産法人に入る。

もうひとつは作物を使った6次産業化を担う。同地区では太陽光発電所の電気で醸造するビール、それらを供する古民家農泊レストランなどを計画している。

「デモや集会で反対を訴えるより、原発に頼らない仕組みを実際つくってみせる方が自分には合っている」と東氏は話す。歩みはまだ、始まったばかりだ。(おわり)

東京組「オンデーズ」市民エネルギーちば「JAL」ユーハイム 赤坂祐二社長

